



平成 12 年 12 月 12 日

会社名 株式会社トップカルチャー  
 コード番号 7640  
 本社所在地 新潟市小針4丁目9番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

登録銘柄  
 本社所在都道府県 新潟県

氏名 渡辺 俊一  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 12 月 12 日  
 定時株主総会開催日 平成 13 年 1 月 23 日

TEL 025 - 232 - 0008  
 中間配当制度の有無

○ 無

## 1. 12 年 10 月期の業績 (平成 11 年 11 月 1 日 ~ 平成 12 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 10 月期	13,162	(11.9)	554	(59.8)	518	(50.0)
11 年 10 月期	11,767	(12.4)	346	(43.2)	345	(54.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 10 月期	262 (69.8)	67 49	-	15.8	7.6	3.9
11 年 10 月期	154 (211.0)	110,003 85	-	22.1	5.4	3.0

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 10 月期 - 百万円 11 年 10 月期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 24 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 12 年 10 月期 3,892,743 株 (期首より分割後額面にて遡及算定しております。)  
 11 年 10 月期 1,406 株  
 4. 会計処理の方法の変更 有  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配 当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12 年 10 月期	10 00	0 00	10 00	41	15.8	1.8
11 年 10 月期	7,500 00	-	7,500 00	10	6.8	1.1

(注) 1. 12 年 10 月期期末配当金の内訳 普通配当金 7 円 50 銭 株式公開記念配当金 2 円 50 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 10 月期	7,063	2,358	33.4	563 67
11 年 10 月期	6,563	963	14.7	272,557 13

(注) 期末発行済株式数 12 年 10 月期 4,184,000 株 (券面額 50 円 : 1 単位 1,000 株)  
 11 年 10 月期 3,534 株 (券面額 50,000 円)

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキ ャッシュ・フロー	投資活動によるキ ャッシュ・フロー	財務活動によるキ ャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
12 年 10 月期	597	35	442	765
11 年 10 月期	-	-	-	-

(注) 営業活動により支出した資金が多額であったのは、前事業年度末日が金融機関の休日で、本来前事業年度末日で決済される買掛金・未払金 722 百万円、借入金金利 3 百万円が当期での決済となったためであります。

## 2. 13 年 10 月期の業績予想 (平成 12 年 11 月 1 日 ~ 平成 13 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,882	422	205	0 00	-	-
通期	16,014	780	394	-	7 50	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 94 円 37 銭

## 1. 企業集団の状況

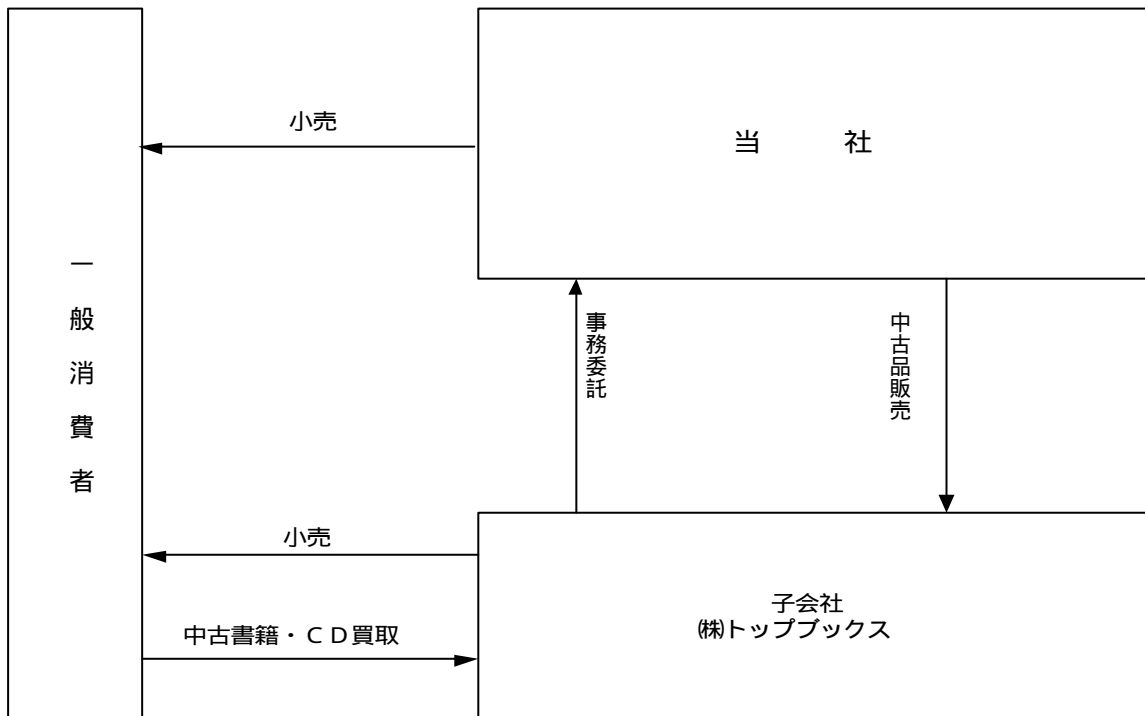
当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

当社は、新刊書籍・文具・販売用CD等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・中古CDの売買を主な事業内容としております。

なお、子会社である株式会社トップブックスは平成12年10月16日に会社を設立し、平成12年11月23日に1号店がオープンして営業を開始しております。したがって、当期においては当社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「商業を通じて地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、1987年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像などの身の回りの文化的なエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を創業いたしました。家族全員で楽しめる「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、営業方針として「蔦屋書店は利益を上げる為に商売をしているのではなく、利益はお客様の支持の結果だと考える。その意味で利益こそ商いと経営のバロメーターだと思う。」を掲げてお客様第一主義を原点とした経営を行っております。今日、情報化が進展する中、ITを一層積極的に活用し、お客様にご愛顧いただける店作りと一層のローコスト・オペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な要素と位置付け、継続的な配当を行う方針であります。当期の配当金につきましては、1株につき年7円50銭の普通配当に、株式公開記念配当として1株2円50銭を加えた年10円の配当を予定しております。また、内部留保金につきましては、新店舗の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年4月13日に実施した時価発行公募増資（調達金額1,066百万円）の資金使途計画及び充当実績は、以下のとおりであります。

#### 資金使途計画

調達資金は新店舗開設のための設備投資資金に充当を予定しておりました。

#### 資金充当実績

当期の資金充当実績といたしましては、新規開設店舗等の設備投資資金に充当いたしました。当期の充当額は以下のとおりであります。未充当金額につきましては、次期の開設店舗及び既存店舗の改装に充当する予定であります。

・当期新規開設店舗等充当額	755百万円
・次期新規開設店舗等充当額	311百万円

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、IT関連企業を牽引役として景況感改善の兆しが見られたものの、消費環境は依然として低迷し、小売業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。また、当社の主要取扱い商品であります書籍、音楽CD、ビデオ・音楽CDレンタルの各業界では売上高が前年を下回る状況にあります。

一方、インターネット通販の拡大や㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機「プレイステーション2」の発売を契機としたDVDソフトの急速な普及といった新技術及びサービスが拡大し、競争構造の複雑化が進んでおります。

このような環境の中、当社は平成12年4月に店頭登録銘柄として株式を公開いたしました。

出店面では平成12年3月に上越インター店（新潟県）、9月に佐久野沢店（長野県）、10月に上田しおだ野店（長野県）と白山駅前店（新潟県）の4店舗を開設し、積極的な店舗展開を行いました。

営業面では、特に、平成9年に導入したイントラネットの情報網とPOS（販売時点管理）情報のリンクによる一層の情報共有化、各種研修の充実によるマネジメント力の強化により、ローコストオペレーションや店舗のエンターテインメント性の向上に努めてまいりました。更に、DVDソフトの販売及びレンタルやインターネットを通じた商品の情報提供・販売への積極的な取り組みを行いました。

その結果、小売業界では既存店ベース対前年比売上高が前年割れする店舗が多数を占める中で、当社は既存店の売上が前年を上回り、売上高13,162百万円（前年比11.9%増）、経常利益518百万円（前年比50.0%増）、当期利益262百万円（前年比69.8%増）の増収増益を達成することができました。

#### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復傾向にあるものの、厳しい雇用環境の中で依然として小売業にとっては厳しい環境が続くものと考えております。

当社では、出店につきましては6店舗の新規出店を計画しております。営業面では、引き続きイントラネットを活用した情報共有化推進と、プロの人材育成・組織管理による店舗マネジメント力の向上を図り、ローコストオペレーションを追求いたします。またDVDやインターネット通販への取り組み強化を継続するなど「日常的なエンターテインメント」の更なる向上を目指し、お客様によりご満足頂ける店作りに努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、平成13年10月期は、売上高16,014百万円（前年比21.7%増）、経常利益780百万円（前年比50.6%増）、当期純利益394百万円（前年比50.4%増）を見込んでおります。

#### 4.財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第15期 (平成11年10月31日現在)		第16期 (平成12年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,335,460		821,873		513,587
2. 売掛金		8,551		19,487		10,936
3. 有価証券		2,100		895		1,204
4. 商品		1,543,710		1,974,270		430,560
5. 貯蔵品		1,857		1,380		477
6. 前払費用		65,655		76,892		11,237
7. 繰延税金資産		-		19,254		19,254
8. 未収入金		45,868		86,336		40,468
9. その他		50		-		50
貸倒引当金		220		200		20
流動資産合計		3,003,032	45.8	3,000,190	42.5	2,842
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	746,133		826,563		
減価償却累計額		240,844	505,288	281,097	545,466	40,177
(2) 構築物	1	295,630		314,939		
減価償却累計額		127,633	167,996	148,729	166,210	1,786
(3) 車両運搬具		8,347		9,991		
減価償却累計額		7,403	944	5,548	4,443	3,499
(4) 工具器具及び備品		97,088		214,757		
減価償却累計額		63,624	33,464	78,716	136,040	102,575
(5) 土地	1		557,555		557,555	-
有形固定資産合計		1,265,249	19.3	1,409,715	19.9	144,465
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		8,699		34,599		25,900
(2) ソフトウェア		-		5,475		5,475
(3) 電話加入権		7,657		7,948		291
無形固定資産合計		16,356	0.2	48,023	0.7	31,666

(単位：千円)

科目	期別	第15期 (平成11年10月31日現在)		第16期 (平成12年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券		23,569		66,909		43,339
(2) 関係会社株式		10,000		19,500		9,499
(3) 出資金		100		100		-
(4) 長期貸付金		10,000		3,000		7,000
(5) 長期前払費用		30,669		33,738		3,069
(6) 繰延税金資産		-		33,651		33,651
(7) 敷金・保証金	1	2,148,207		2,339,385		191,177
(8) 自己株式		-		51,983		51,983
(9) その他		56,078		57,329		1,251
投資その他の資産合計		2,278,625	34.7	2,605,597	36.9	326,972
固定資産合計		3,560,231	54.2	4,063,335	57.5	503,104
資産合計		6,563,264	100.0	7,063,526	100.0	500,262
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	1,898,964		1,457,319		441,645
2. 短期借入金		459,040		-		459,040
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	450,442		561,308		110,866
4. 1年以内償還予定社債		151,600		-		151,600
5. 未払金		202,693		99,602		103,090
6. 未払法人税等		131,985		172,887		40,901
7. 未払消費税等		18,089		6,475		11,614
8. 未払費用		54,805		58,625		3,820
9. 未払費用		3,498		3,432		66
10. 前受収益		6,789		7,278		489
11. 賞与引当金		43,000		44,000		1,000
12. 設備未払金				207,498		207,498
流動負債合計		3,420,907	52.1	2,618,427	37.1	802,480
固定負債						
1. 社債		224,000		-		224,000
2. 長期借入金	1	1,625,064		1,752,027		126,963
3. 退職給与引当金		9,303		30,993		21,690
4. 役員退職慰労引当金		42,543		49,932		7,388
5. 長期未払金		42,261		27,153		15,108
6. 預り敷金・保証金		235,966		226,608		9,358
固定負債合計		2,179,139	33.2	2,086,714	29.5	92,425
負債合計		5,600,047	85.3	4,705,141	66.6	894,905

(単位：千円)

科目	期別	第15期 (平成11年10月31日現在)		第16期 (平成12年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	2	321,900	4.9	708,650	10.0	386,750
資本準備金		291,900	4.4	1,006,900	14.3	715,000
利益準備金		4,960	0.1	4,960	0.1	-
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益		344,456		637,874		293,417
その他の剰余金合計		344,456	5.3	637,874	9.0	293,417
資本合計		963,216	14.7	2,358,384	33.4	1,395,167
負債・資本合計		6,563,264	100.0	7,063,526	100.0	500,262

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第15期		第16期		増減
		自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日		自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,767,344	100.0	13,162,418	100.0	1,395,074
売上原価						
1. 期首商品たな卸高		1,501,226		1,543,710		
2. 当期商品仕入高		8,410,658		9,699,606		
合計		9,911,885		11,243,316		
3. 期末商品たな卸高		1,543,710	8,368,175	1,974,270	9,269,046	900,870
売上総利益		3,399,168	28.9	3,893,372	29.6	494,203
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		130,175		117,226		
2. 貸倒引当金繰入額		10		-		
3. 役員報酬		57,076		67,334		
4. 給料手当		993,647		1,085,519		
5. 従業員賞与		38,745		41,310		
6. 賞与引当金繰入額		43,000		44,000		
7. 退職金		1,613		72		
8. 退職給与引当金繰入額		5,052		7,874		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		6,852		7,388		
10. 法定福利費		72,473		80,968		
11. 福利厚生費		21,870		20,615		
12. ロイヤリティー		112,036		132,042		
13. 旅費交通費		50,950		52,432		
14. 不動産賃借料		604,952		645,795		
15. 機器賃借料		249,270		259,600		
16. 減価償却費		84,999		90,724		
17. 消耗品費		96,622		106,855		
18. 修繕費		160,503		206,000		
19. 水道光熱費		158,542		179,025		
20. 租税公課		25,984		28,293		
21. その他		137,927	3,052,307	165,937	3,339,018	286,710
営業利益		346,860	3.0	554,354	4.2	207,493
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		2,263		1,206		
2. 家賃収入		18,489		14,871		
3. 手数料収入		17,985		13,462		
4. 販売奨励金		12,193		8,713		
5. 雑収入		19,231	70,161	10,068	48,322	21,839



(単位：千円)

科目	期別	第15期		第16期		増減		
		自平成10年11月1日 至平成11年10月31日		自平成11年11月1日 至平成12年10月31日				
		金額	百分比	金額	百分比			
営業外費用			%		%			
1. 支払利息		70,409		53,256				
2. 投資有価証券評価損		-		275				
3. 公開関連費用		-		30,411				
4. 雑損失		700	71,109	0.6	-	83,943	0.6	12,833
経常利益			345,913	3.0		518,733	3.9	172,819
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			1,586			
2. 貸倒引当金戻入益		-			20			
3. 賃貸契約解約金		17,179	17,179	0.1	-	1,606	0.0	15,572
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	327			-			
2. 有価証券評価損		-			1,204			
3. 投資有価証券評価損		247			20,937			
4. 会員権評価損		10,000			-			
5. 過年度退職給与引当金繰入額		-	10,575	0.1	13,955	36,097	0.3	25,522
税引前当期純利益			352,517	3.0		484,242	3.7	131,725
法人税、住民税及び事業税			197,816	1.7		235,528		37,711
法人税等調整額			-		14,016	221,511	1.7	14,016
当期純利益			154,700	1.3		262,730	2.0	108,029
前期繰越利益			201,372			344,456		143,084
合併引継未処理損失			-			8,201		8,201
過年度税効果調整額			-			38,888		38,888
合併交付金			10,547			-		10,547
監査役賞与			1,069			-		1,069
当期未処分利益			344,456			637,874		293,417

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第16期
	自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	484,242
2. 減価償却費	90,724
3. 有形固定資産売却益	1,586
4. 有価証券評価損	1,204
5. 投資有価証券評価損	21,212
6. 貸倒引当金の減少額	20
7. 賞与引当金の増加額	1,000
8. 退職給与引当金の増加額	21,690
9. 役員退職慰労引当金の増加額	7,388
10. 受取利息及び受取配当金	1,206
11. 支払利息	53,256
12. 売上債権の増加額	10,936
13. 棚卸資産の増加額	430,083
14. 仕入債務の減少額	441,645
15. 未払消費税等の減少額	11,614
16. 役員賞与の支払額	1,069
17. その他	132,057
小計	349,498
18. 利息及び配当金の受取額	1,206
19. 利息の支払額	54,154
20. 法人税等の支払額	194,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の純減額	395,489
2. 有形固定資産の取得による支出	92,684
3. 有形固定資産の売却による収入	2,340
4. 投資有価証券の取得による支出	64,551
5. 関係会社株式の取得による支出	19,500
6. 敷金・保証金の返還による収入	121,352
7. 敷金・保証金の支払額	312,530
8. その他	5,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増額	459,040
2. 長期借入れによる支出	818,400
3. 長期借入金の返済による支出	580,571
4. 社債の償還による支出	375,600
5. 株式の発行による収入	1,101,750
6. 自己株式の取得による支出	51,983
7. 配当金の支払額	10,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,407
現金及び現金同等物の減少額	119,051
合併により受入れた現金及び現金同等物	953
現金及び現金同等物の期首残高	883,454
現金及び現金同等物の期末残高	765,357

## 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第15期		第16期 平成12年1月23日	
	金額		金額	
当期末処分利益		344,456		637,874
利益処分額				
1. 利益準備金			4,200	
2. 配当金			41,590	
3. 任意積立金				
別途積立金	-	-	500,000	545,790
次期繰越利益		344,456		92,084

(注) 1. 第15期は、平成11年11月1日付けで額面変更のための合併を行ったため、利益処分を行っておりませんが、合併契約書及び(株)トップカルチャー(形式上の存続会社)の定時株主総会決議に基づき、下記のとおり処分いたしました。

合併交付金	10,547千円
監査役賞与	1,069千円
合計	<u>11,616千円</u>

### 一株当たりの配当金の内訳

	平成11年10月期			平成12年10月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	75,000	-	7 50	7 50	-	7 50
記念配当	-	-	-	2 50	-	2 50
普通(新)株式	697 20	-	697 20	-	-	-

(注)1.. 平成11年10月期は、平成11年11月1日付けで額面変更のための合併を行ったため、利益処分を行っておりませんが、合併契約書及び(株)トップカルチャー(形式上の存続会社)の定時株主総会決議に基づき支払いしました合併交付金についての記載であります。

(注)2.. 平成11年10月期は50,000円額面であります。

## 重要な会計方針

項目	第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法による低価法 (洗替え方式)  取引所の相場のない有価証券 .....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 .....法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法  (2) 無形固定資産 ソフトウェア .....社内利用期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。なお、当期に取得した自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 .....法人税法の規定による定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 .....支出時に全額費用処理しております。 平成12年4月12日払込期日の有償一般募集による新株式の発行(650千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。 「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりますが、「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 新株発行にかかる発行価額との差額の総額68,250千円は、「従来方式」よれば新株発行費として処理されていたものです。

項目	第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額(法定繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給与引当金は自己都合期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、当期より自己都合期末要支給額の100%相当額を計上する方法に変更しました。この変更は、最近の事業の拡大による人員の増加に伴い、年々退職給与の要支給額とその引当額との乖離が拡大する傾向にあることから、退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日企業会計審議会)の趣旨を勘案して行なったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は4,641千円、税引前当期利益は18,596千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

第16期

自 平成11年11月1日

至 平成12年10月31日

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、資産が52,905千円増加し、当期純利益は14,016千円、当期未処分利益は52,905千円多く計上されております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 平成11年10月31日現在		第16期 平成12年10月31日現在	
1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建 物 459,835千円		建 物 429,394千円
	構 築 物 50,536千円		構 築 物 43,913千円
	土 地 505,895千円		土 地 505,895千円
	敷 金・保 証 金 <u>1,845,354千円</u>		敷 金・保 証 金 <u>1,858,281千円</u>
	計 2,861,621千円		計 2,837,485千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	1年以内返済予定		1年以内返済予定
	長 期 借 入 金 267,068千円		長 期 借 入 金 295,268千円
	長 期 借 入 金 1,630,134千円		長 期 借 入 金 1,427,979千円
	買 掛 金 <u>30,000千円</u>		買 掛 金 <u>30,000千円</u>
	計 1,927,202千円		計 1,753,247千円
2	授権株式数 5,336株 発行済株式総数 3,534株	2	授権株式数 14,136,000株 発行済株式総数 4,184,000株

### 発行済株式総数の推移

	発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	分割比率 (割当比率)
			株	円	円	
新株発行	平成11年11月 1日	株主割当	351,866	-	-	1:100
	平成12年 2月22日	株式分割	3,180,600	-	-	1:10
	平成12年 4月13日	一般募集	650,000	1,800	595	-
減資	平成11年11月 1日	無償償却	2,000	-	-	-

(注)平成11年11月1日の新株発行及び減資は、同日に行いました当社と子会社(株)新潟みちのり会)との合併(合併比率1:100)によるものであります。

(損益計算書関係)

第15期 自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日	第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
-  2 固定資産処分損の内訳 車両運搬具売却損327千円 (追加情報) 前期まで「租税公課」に含めて表示しておりました事業税(当期38,404千円)は財務諸表等規則の改正に伴い、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益1,586千円  -  -



(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第16期	
自 平成11年11月1日	
至 平成12年10月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	821,873
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>56,516</u>
現金及び現金同等物	<u><u>765,357</u></u>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第16期 (平成12年10月31日現在)	
繰延資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	2,357
退職給与引当金	8,659
役員退職慰労引当金	20,821
有価証券評価損	502
会員権評価損	4,170
未払事業税	13,563
未払事業所税	2,830
繰延税金資産計	<u>52,905</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
留保金課税額	3.0
住民税均等割等	2.2
過年度債権償却損当期認容額	0.6
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>45.7</u>

5. 生産、受注及び販売の状況

商品別売上状況

(単位：千円)

	第15期 (自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日)		第16期 (自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
書籍	4,675,520	39.7%	5,133,236	39.0%	109.8%
販売用CD	2,479,841	21.1	3,011,149	22.9	121.4
レンタル	2,019,351	17.2	2,252,295	17.1	111.5
文具	1,301,310	11.1	1,399,048	10.6	107.5
ゲーム	394,141	3.3	505,745	3.8	128.3
生テープ	331,383	2.8	320,089	2.4	96.6
DPE	160,496	1.4	161,585	1.2	100.7
その他	405,298	3.4	379,267	2.9	93.6
計	11,767,344	100.0	13,162,418	100.0	

地区別売上状況

(単位：千円)

	第15期 (自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日)		第16期 (自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
本社	95,145	0.8%	12,907	0.1%	13.6%
新潟地区	4,173,839	35.5	4,366,730	33.2	104.6
下越地区	1,766,525	15.5	1,866,441	14.2	105.7
中越地区	3,540,329	30.1	3,801,511	28.9	107.4
新潟地区小計	9,480,695	80.6	10,034,682	76.2	105.8
長野地区	2,191,502	18.6	3,114,827	23.7	142.1
計	11,767,344	100.0	13,162,418	100.0	111.9

(注)新潟地区店舗数 22 店舗 (うち今期開設店舗 2 店舗)

長野地区店舗数 7 店舗 (うち今期開設店舗 2 店舗)

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第15期 平成11年10月31日現在			第16期 平成12年10月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	2,100	2,400	300	895	885	10
債券						
その他						
小計	2,100	2,400	300	895	885	10
(2) 固定資産に属するもの						
株式	2,119	2,100	18	87,422	62,814	24,628
債券						
その他						
小計	2,119	2,100	18	87,442	62,814	24,628
合計	4,219	4,500	281	88,337	63,699	24,638

- (注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法  
 上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
2. 株式には自己株式を含んでおります。  
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	第15期	第16期
流動資産に属するもの	-	-
固定資産に属するもの	-	24,483千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第15期	第16期
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	31,450千円 (10,000千円)	50,950千円 (19,500千円)

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

第15期 自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日	第16期 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該 当事項はありません。	同左

## 8. 関連当事者との取引

第16期(自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日)

該当事項はありません。

## 9. 役員の異動

[平成13年1月23日付]

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役 鷲尾 博(公認会計士)

(非常勤)

(注) 新任監査役候補 鷲尾 博は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を充たしております。